

デジタルヘルス | 具体的なニーズ | 日本企業の展開に向けた示唆

日本は高齢化社会先進国として高齢者向け医療の分野で見識を有する。また、医療機関と連携した高付加価値の二次予防サービスにも機会がある。

今後増加が見込まれるデジタルヘルスのニーズ

①ウェアラブルデバイス（医療目的）

技術力は十分に持つ一方で、薬機法などの規制の観点からビジネスの規模拡大が難しい。

- ウェアラブル端末を使ったモニタリングや心電図解析など、ベンチャー企業や医療機器メーカーを中心に技術開発が進んでいる。
- 一方で、日本では薬機法上の規制が厳しく、販売にいたっては制約も多い。

②高齢者向け医療／ウェアラブルデバイスによる患者モニタリング

高齢者を対象にした在宅医療のニーズが世界に先駆けて発現。在宅医療に向けた課題認識やサービス開発も進んでいる。

- 高齢化が世界に先駆けて進んでいる日本においては、在宅医療のニーズやそれに関連した議論・体制整備も進んでいる。
- 在宅医療の課題も多く見えてきている中で、サービス開発を行う上でのノウハウは蓄積されている。
- 一方で、日本の介護・高齢者医療に携わる人材のITリテラシーが低く、デジタルヘルス関連サービスがなかなか定着していない。

デジタルサービスに対しての受容性が高く、日本に比べるとサービス導入に向けた規制のハードルが低い。

- ヘルスケア分野におけるデジタルサービスへの需要性が高い。
- すでに遠隔医療をはじめとするデジタルサービスが普及しており、そうしたサービスを核とした展開も見込める。
- インドでは医療機関と組んだ形でサービスが提供されることも多く、機器・医療機関とセットでの展開の可能性も考えられる。

今後高齢化の進展が見込まれる中、急速にサービスニーズが増加していくと予測される。

- 近年インドでも高齢化の進展が取り沙汰されており、今後高齢者向けのサービスニーズが急速に増大することが見込まれる。
- 医療資源が不足する中で、ウェアラブルデバイスなどのデジタル技術を活用した高齢者向けの医療サービスの提供が求められる。
- 医療業界におけるデジタル関連サービスが日本以上に受容されているインドにおいては、日本の知見を活かしたサービスの提供が可能になると想定される。

日本における取組

インドにおける背景